

計画部会への報告に向けて

第3次交通政策基本計画の全体構成 - 素案 - (まとめ)

1 我が国を取り巻く課題の提示

破線部分：前回計画部会では、記載イメージの提示のみ

「交通産業の事業環境の変化」(仮)

- ✓ 高度経済成長から安定成長、その後の需要停滞への変化
- ✓ 需要増大に備えたサービスから、民間の競争を通じた多様なサービス中心、そして関係者連携による協労への変化等を想定

「ライフスタイル・価値観の変化」(仮)

- ✓ 団塊の世代からデジタルネイティブなミレニウム世代へ消費の中心が変化
- ✓ 人口構成の大きな変化や共働き世帯の増加 等を想定

「我が国を取り巻く災害や国際環境の変化」(仮)

- ✓ 気候変動の顕在化等巨大災害リスクの増大、脱炭素の推進
- ✓ グローバル化が進展する中での相対的な日本の地位低下や国際的な不安定化の増大、安全保障環境の変化 等を想定

『状況の変化を踏まえた論点』の導入部分として、今後時代の変遷を整理

※交通政策基本計画と調和規定のある国土の総合的な計画における整理などを踏まえ整理を予定

現行計画策定(令和3年閣議決定)後の状況変化等を踏まえた、9つの論点

未曾有の少子・高齢化によるリスク増大

人材不足の深刻化

(物価上昇、需要減の中での)持続可能な交通産業

国際競争の激化や世界的な不確実性の拡大

(観光需要の急速な回復の中での)持続可能な観光

気候変動深刻化、巨大災害リスクの切迫化、顕在化／重大事故等を契機とした安全・安心な交通への懸念

2050年カーボンニュートラル目標

多様性・包摂性を持つ社会

新たな技術の進化と普及拡大への期待の高まり

我が国の交通分野が目指す社会の姿(素案)

相互に関連

① 未曾有の人口減少・少子高齢化に的確かつしなやかに対応した地域の実現

② 内外の諸情勢に対応した豊かさを支える成長型の経済の実現

③ 防災・減災、安全・安心、環境や多様性等が確保された持続可能な社会の着実な形成

④ デジタル・新技術の社会実装による、多様な社会課題への効率的・効果的な対応

2 課題を踏まえた、今後の交通政策の基本的な方針の提示

<基本認識>・交通政策として必要な措置である「基本的方針」に基づく施策を推進した結果「得られる成果・実現する社会像」を今後整理

(現行計画) 危機を乗り越えるため、多様な主体の連携・協働の下、あらゆる施策を総動員して取り組み、持続可能で強靱、高度なサービスを提供する「次世代型の交通システム」へ転換

【基本的方針 A】

地域社会を支える、地域課題に適応した交通の実現(素案)

- ・地域の特性を踏まえた「地域の足」・「観光の足」の確保
- ・多様な分野の業種間連携・協業促進等による地域に適した交通実現の加速化
- ・持続可能なまちづくりと地域産業の活性化に向けた交通政策の推進 等

【基本的方針 B】

成長型経済を支える、交通ネットワーク・システムの実現(素案)

- ・広域的な移動を支える基幹的な交通の拠点とネットワーク・システムの強化
- ・物流革新における商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容の取組や、連携と協働の推進
- ・国際競争力を維持・向上させる物流機能の強化 等

【基本的方針 C】

持続可能で安全・安心な社会を支える、強しなやかな交通基盤の実現(素案)

- ・これまでの災害や事故・事象の発生を踏まえた安全・防災に係る意識の向上及び管理体制の強化
- ・脱炭素に向けた交通産業の進化と経済的インセンティブの活用、カーボンニュートラルの推進
- ・時代や環境変化に対応した交通・運輸業関連サービスの確保
- ・共生社会実現に向けた政策推進 等

【基本的方針 D (分野横断的)】時代や環境に応じた交通サービスの進化を支えるデジタル・新技術の活用(素案)

- ・地域交通DX (MaaS2.0) の推進
- ・交通サービスの構造を変革する自動化・遠隔化技術等の実装推進
- ・サイバーセキュリティ等新たなリスク、安全保障への対応 等

A.地域社会を支える、地域課題に適応した交通の実現

目標1 「交通空白」の解消に向けた取組の全国的な推進

- 1-① 各地域の特性を踏まえた「地域の足」・「観光の足」の確保
・公共/日本版ライドシェアの導入等に向けた伴走支援 等
- 1-② 官民の連携・協働を推進する枠組み・プラットフォームの構築と活用
・自治体・交通事業者等と様々な技術・サービスを持つ企業群と幅広い連携 等

目標2 地域交通の再構築(リ・デザイン)と地域の社会的課題解決の一体的な推進

- 2-① 多様な分野との連携・協働の進化(深化)による地域に適した交通実現の加速化
・教育、福祉、医療等多様な分野の輸送資源の総動員 等
- 2-② 地域公共交通計画及び法定協議会のアップデート
・デジタル技術やデータを活用した地域公共交通計画の作成・改訂 等

目標3 持続可能なまちづくりや地域産業の活性化に向けた交通政策の推進

- 3-① 各地域の特性に応じ、暮らしを支える機能を的確に発揮できる交通の実現
・都市圏及び都市内等における「公共交通軸」の再生策の検討 等
- 3-② 地域を支えるしなやかな交通産業・事業環境の形成
・事業者間の連携・協働促進、DX等の前提となる業務運営の最適化 等
- 3-③ まちの活力や賑わいに資する安全・安心で多様なモビリティの実現
・安全・安心で多様なモビリティの確保 等

B.成長型経済を支える、交通ネットワーク・システムの実現

目標4 地域間の円滑な人の流れ、交流を実現する多様な交通機能の拡充・強化

- 4-① 広域的な移動を支える基幹的な交通の拠点とネットワーク・システムの強化
・大都市圏の空港の機能拡充と空港周辺の環境整備 等
- 4-② 観光等による地域間の交流拡大に向けた環境整備の推進
・地方誘客の促進に向けた公共交通機関等の受入環境整備 等
- 4-③ 着実な整備・安定的マネジメントに向けた経済的システム活用等多様な政策の推進
・ダイナミックプライシング等の経済的システム活用した整備 等

目標5 多様な政策のベストミックスによる持続可能な物流機能の確保

- 5-① 豊かさを支える物流ネットワーク・システムの機能強化と効率化の実現
・商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容 等
- 5-② 国内物流の持続可能性を高める適切な連携と協働の推進
・効率化や脱炭素化の観点での物流モーダルシフトの推進 等

目標6 国際競争力を維持・向上させるための強い交通ネットワーク・システムの構築

- 6-① 国内外の諸情勢に対応した国際交通ネットワーク・システムの強化
・国際コンテナ戦略港湾への集貨の推進に向けた整備 等
- 6-② 成長型の経済に向けた国際競争の推進
・ゼロエミッション船等の開発・導入・生産基盤整備やSAF活用の環境整備、それらの普及促進のための積極的な国際ルール作りの推進 等

C.持続可能で安全・安心な社会を支える、強くしなやかな交通基盤の実現

目標7 多様な災害リスクやインフラ老朽化、輸送の安全を徹底させる環境構築等への確実な対応

- 7-① 厳しさを増す災害に対する事前の備えとハード・ソフトの対応力の強化
 - ・防災気象情報の高度化、災害に強い自動車関係情報システム 等
- 7-② 交通事業者・関連事業者による安全・安心の確保に資する規範遵守と対応力の強化
 - ・災害や事故・事象の発生を踏まえた運輸安全マネジメントの強化
 - ・保安検査の量的・質的向上 等

目標8 気候変動の顕在化や世界的潮流等を踏まえた環境政策の積極的な推進

- 8-① 経済的手法等多様な手段を活用した運輸部門における脱炭素化の推進
 - ・電動車の導入促進、カーボンプライシングの活用
 - ・(再掲)ゼロエミッション船等の開発・導入・生産基盤整備やSAF活用の環境整備、それらの普及促進のための積極的な国際ルール作りの推進 等
- 8-② 循環型社会の形成に資する交通政策の推進
 - ・国内外の資源循環ネットワーク拠点の戦略的構築 等

目標9 全ての人が活躍できる共生社会を実現する交通基盤の確保

- 9-① 共生社会の実現に向けた運輸部門のバリアフリー化とユニバーサルデザインの推進
 - ・公共交通機関のバリアフリー化と「心のバリアフリー」の推進
 - ・子育て当事者が移動・外出しやすい環境構築 等

D.時代や環境に応じた交通サービスの進化を支えるデジタル・新技術の活用

目標10 より便利で快適な移動と新たな価値創造を実現するデジタル・新技術の活用推進

- 10-① 交通サービスレベルの高度化とデータを主導力とした取組の推進
 - ・地域交通DX(MaaS2.0)の推進 等
- 10-② デジタル技術を用いた新たな交通施策や新たな移動の価値の創出
 - ・観光DXによる旅行者の消費拡大・再来訪促進 等

目標11 デジタル・新技術の総動員による、1人あたり価値創出や機会の最大化の実現

- 11-① 交通サービスの構造を変革する自動化・遠隔化技術等の実装推進
 - ・自動運転レベル4の制度整備と社会実装
 - ・「自動物流道路」の社会実装に向けた検討
 - ・自動運航船の本格的な商用運航の実現、空飛ぶクルマの運行拡大 等
- 11-② 交通の価値を最大化する多角的な技術の積極的な展開と複合的な活用
 - ・国土交通分野の行政情報のオープンデータ化とビジネス創出
 - ・スーパーコンピュータ、AI技術の利活用 等

目標12 リスクへの着実な想定と対応の推進

- 12-① サイバーセキュリティ等高度化したシステムに内在するリスク対応の推進
 - ・サイバー攻撃のリスク低減、インシデント発生時の早期復旧 等
- 12-② 新技術等に適応した人材確保等の推進
 - ・新技術・デジタル化に必要とされる担い手の確保 等